

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	オンキヨー株式会社
【英訳名】	ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大拙 宗徳
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号 （同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜2丁目2番22号
【電話番号】	06（6226）7343
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 林 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	20,909	15,937	43,414
経常損失() (百万円)	1,861	884	2,464
四半期(当期)純損失() (百万円)	2,336	824	3,394
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,350	1,091	3,617
純資産額(百万円)	3,847	3,355	4,447
総資産額(百万円)	28,424	23,985	30,541
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	49.27	13.41	67.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	13.3	13.7	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	709	1,923	450
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	683	627	1,227
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,581	1,997	752
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,790	3,441	8,021

回次	第2期 第2四半期連結 会計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	19.55	0.49

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社グループが従来より行っていた「PC事業」は新たな事業展開を目指し、Moneual Inc.と当社との合弁会社であるMoneual Onkyo Lifestyle Inc. (以下、「MOL社」といいます。)を当社の関連会社として設立し、MOL社を中心とした新たな枠組みの中でPC事業を行うこととなりました。これにともない、「PC事業」を統括するオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社(以下、「ODS社」といいます。)の全株式を当社の関連会社であるMOL社に譲渡したことにより、当社グループのPC事業を担ってきたODS社は当社の関連会社となっております。

さらに、第1四半期連結会計期間において、当社の関連会社であったDO株式会社の全株式を当社の子会社であるオンキヨーエンターテインメントテクノロジー株式会社が取得したことにより、DO株式会社を当社の子会社としております。

また、平成24年7月2日には製品の設計・技術機能に特化したデジタル・アコースティック株式会社を新設分割により設立し、他社との協業にも対応でき、また機動力の高い設計を行うことができる体制を構築しております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社13社および関連会社10社により構成されております。

なお、当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く日本国内の環境は、長期化する円高の影響に加え、中国・韓国等アジア周辺国家との関係悪化およびその更なる深刻化により景気の先行きが見通せない状況となっており、家電分野は総じて消費が低迷する状況が継続しています。一方、海外におきましても、欧州での信用不安の先行きは依然不透明であり、中国・インド等高い経済成長率を維持してきた新興国の景気も減速傾向となっています。

このような事業環境の下、当社グループは、経営理念『VALUE CREATION』に基づき、当社が得意とする音や映像に関する固有の基幹技術の開発と主要顧客に軸足を置き、AVレシーバー等ホームシアター製品における付加価値のさらなる向上を目指すとともに、デジタルスピーカーの新規開発等による省電力と軽量化等、エコに貢献する製品開発への取り組みも積極的に推進しております。また、新たな市場の開拓と顧客の獲得に果敢にチャレンジするべく、他社との協業を進め、米国Gibson Guitar Corp.とのアライアンス強化によるブランド価値の向上や、ティアック株式会社との資本・業務提携によるシナジー効果の創出に鋭意取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間におきましては、ティアック株式会社と日本国内での販売体制を統合し当社グループの販売ルートを活用したTEACブランド製品の販売開始や、Web販売の一元化を実施いたしました。同時に、生産、購買、物流コスト等の低減に向けた取り組み、情報システム部門の統合など、協業による損益改善も順調に進んでいます。

一方、OEM事業につきましては、生産拠点の再編とコスト構造の改革を推進しており、不採算生産会社の閉鎖や売却を行うとともに、日本国内のスピーカーの生産ラインを中国国内の生産拠点に移管しました。また、コスト造成力の強化と中国国内での新たな顧客の開拓を目指し、中国の国光電器股?有限公司との合併会社を設立して中国華南地区での受注活動を開始いたしました。

また、PC技術を基盤とした革新的な開発力を有する韓国のMoneual Inc.と合併の関係会社Moneual Onkyo Lifestyle Inc.（以下、「MOL社」といいます。）を韓国に設立し、同国でのオンキヨー製品の販売を強化する一方、Moneual製品の日本国内での販売を開始いたします。

なお、PC事業会社の関連会社化により、「PC事業」につきましては報告セグメント上、「その他」に含めております。

以上のとおり、当社グループ全体の構造変革を推し進める中、当第2四半期連結会計期間としては営業利益、経常利益ともに黒字化を達成することができ、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおり改善いたしました。売上高につきましては、PC事業会社および米国販売会社の持分法化等により前年同四半期比4,972百万円減収の15,937百万円となりましたが、損益につきましては、新製品の値上げおよび経費削減やレアアース等原材料価格の安定などにより、営業損失は624百万円にとどまり、前年同四半期比754百万円の改善となりました。経常損失につきましても884百万円にとどまり、前年同四半期比976百万円の改善となりました。また、四半期純損失は824百万円となり、前年同四半期比に比べ1,512百万円改善しました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

A V事業

国内市場におきましては、薄型テレビの需要低迷が続き、ホームシアター製品が苦戦を強いられましたが、主力のミニコンポは堅調に推移した結果、売上高はほぼ前年並みの2,587百万円となりました。また、海外につきましては、米国の販売会社が関連会社となった事により、売上高は前年同四半期比2,370百万円減収の9,058百万円となりました。以上の結果、AV事業の売上高は前年同四半期比2,865百万円減収の11,646百万円となりました。一方で、損益は、欧州の軟調な市況等による売上高の減少に伴い、前年同四半期比395百万円減益の442百万円のセグメント利益となりました。

O E M事業

OEM事業における売上高は、前年同四半期比507百万円増収の3,842百万円となりました。これは、前年同四半期は震災の影響による車載スピーカーの生産調整等により売上高が落ち込みましたが、当第2四半期連結累計期間におきましては通常通りの生産状況に回復したことによるものです。また、損益も、レアアース高騰分の販売価格調整が完了した事等により、136百万円（前年同四半期比478百万円改善）のセグメント損失にとどまりました。

その他

その他の事業の売上高は、PC事業の再編にともない前年同四半期のPC事業をその他の事業に組み替えたことにより、2,614百万円減収の448百万円となったものの、損益は139百万円（前年同四半期比548百万円改善）のセグメント損失にとどまりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,200百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成25年3月期は、AV事業におきましては、北米および欧州市場では長期化する円高に対応すべく製品販売価格の見直しを徹底することにより、販売の大幅な伸長は見込めないものの収益性は改善される見込みです。OEM事業では、原材料価格に対応した出荷価格の改定が実施されていることやレアアース等の原材料価格が安定傾向を示し始めたこと等により、収益性は正常化するものと見込んでおります。

また、その他資本・業務提携の効果として、ティアック株式会社との広範囲な事業統合による成長効果や、効率化を推進することによるコストの削減効果等を見込んでおります。

(5) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成24年3月期）に比べ6,556百万円減少し23,985百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比1,339百万円減少の8,751百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比1,092百万円減少の3,355百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に対して4,580百万円減少の3,441百万円となりました。当累計期間に係る区分ごとの各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期709百万円の支出に対し、1,923百万円の支出となりました。これは主に、仕入債務の減少とたな卸資産の増加によるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期683百万円の支出に対し、627百万円の支出となりました。これは主に新製品開発に係る金型等の有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出等、グループ再編に伴う支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期1,581百万円の支出に対し、1,997百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは経営理念（ビジョン）として『VALUE CREATION』を掲げております。当社グループは、創業以来、人類の共通語ともいえる音楽の理想的な再生装置の開発を目指してきました。そういった長年のものづくりで培ってきた技術やノウハウに“新しい何かを加えること(+Something NEW)”で、新たな価値提案を行い、驚きと感動を提供していくことを目標とし、下記の「経営方針」の達成に向けて真剣な取り組みを続けてまいります。

世界の市場で最高水準の品質と性能を維持し、心の琴線に触れる商品・サービスを提供し続けます。

環境との共生、調和をスローガンとし、広く社会から信頼される企業活動を行います。

グループ全体で経営効率の向上を図り、利益を創出することで、企業価値の向上に努めます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,903,165	61,903,165	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	61,903,165	61,903,165	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	61,903,165	-	2,628	-	1,964

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
オーエス・ホールディング株式会社	東京都港区西新橋3 - 5 - 2	17,258	27.88
Gibson Guitar Corp. (常任代理人 SMBC日興証券株式会 社)	309 Plus Park Boulevard, Nashville, TN 37217, U.S.A (東京都千代田区丸の内3 - 3 - 1)	8,240	13.31
ティアック株式会社	東京都多摩市落合1 - 47	5,833	9.42
大舘直人	東京都港区	4,000	6.46
シークス株式会社	大阪市中央区備後町1 - 4 - 9	2,000	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	1,070	1.73
オンキヨー取引先持株会	大阪府寝屋川市日新町2 - 1	628	1.01
オンキヨー従業員持株会	大阪府寝屋川市日新町2 - 1	623	1.01
谷本忠史	東京都江東区	527	0.85
吉岡徹治	広島市西区	396	0.64
計	-	40,577	65.55

(注) 上記のほか、自己株式が399千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 399,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,097,500	610,975	-
単元未満株式	普通株式 405,865	-	-
発行済株式総数	61,903,165	-	-
総株主の議決権	-	610,975	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式53株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2番1号	399,800	-	399,800	0.65
計	-	399,800	-	399,800	0.65

(注) なお、自己株式の当第2四半期会計期間末現在の実質所有数は399,853株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.65%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,021	3,441
受取手形及び売掛金	9,693	7,566
商品及び製品	2,584	2,999
仕掛品	65	195
原材料及び貯蔵品	802	489
その他	1,218	1,057
貸倒引当金	87	72
流動資産合計	22,299	15,677
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,563	2,563
その他(純額)	2,075	2,018
有形固定資産合計	4,638	4,581
無形固定資産	257	657
投資その他の資産		
投資有価証券	3,203	2,821
その他	141	246
投資その他の資産合計	3,345	3,067
固定資産合計	8,241	8,307
資産合計	30,541	23,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,250	5,763
短期借入金	2,921	3,747
製品保証引当金	574	535
その他	3,762	4,271
流動負債合計	16,509	14,317
固定負債		
新株予約権付社債	1,200	1,200
長期借入金	5,969	3,804
再評価に係る繰延税金負債	177	177
退職給付引当金	192	198
リサイクル費用引当金	539	-
訴訟損失引当金	507	-
負ののれん	224	-
その他	774	932
固定負債合計	9,584	6,312
負債合計	26,094	20,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	2,232	2,232
利益剰余金	157	667
自己株式	52	52
株主資本合計	4,965	4,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	264
繰延ヘッジ損益	18	14
土地再評価差額金	316	316
為替換算調整勘定	917	901
その他の包括利益累計額合計	597	864
新株予約権	22	22
少数株主持分	56	55
純資産合計	4,447	3,355
負債純資産合計	30,541	23,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	20,909	15,937
売上原価	16,035	12,084
売上総利益	4,874	3,852
販売費及び一般管理費	1 6,253	1 4,477
営業損失 ()	1,378	624
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	224	-
持分法による投資利益	23	-
その他	41	30
営業外収益合計	297	36
営業外費用		
支払利息	116	95
為替差損	513	19
持分法による投資損失	-	12
支払手数料	99	81
その他	49	86
営業外費用合計	779	296
経常損失 ()	1,861	884
特別利益		
工事負担金等受入額	96	-
事業整理益	-	2 129
その他	31	30
特別利益合計	127	159
特別損失		
減損損失	814	-
災害による損失	15	-
その他	0	0
特別損失合計	830	0
税金等調整前四半期純損失 ()	2,564	725
法人税、住民税及び事業税	47	70
法人税等調整額	275	29
法人税等合計	228	99
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	2,335	824
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1	0
四半期純損失 ()	2,336	824

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,335	824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	287
繰延ヘッジ損益	34	4
為替換算調整勘定	97	26
持分法適用会社に対する持分相当額	84	11
その他の包括利益合計	14	266
四半期包括利益	2,350	1,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,351	1,091
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,564	725
減価償却費	354	334
減損損失	814	-
負ののれん償却額	224	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	14
製品保証引当金の増減額(は減少)	26	36
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	5
受取利息及び受取配当金	8	6
支払利息	116	95
為替差損益(は益)	256	64
固定資産売却損益(は益)	3	2
固定資産除却損	0	0
持分法による投資損益(は益)	23	12
売上債権の増減額(は増加)	2,215	2,280
たな卸資産の増減額(は増加)	430	692
仕入債務の増減額(は減少)	309	3,258
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	526	218
未収入金の増減額(は増加)	114	10
その他	81	60
小計	537	2,037
利息及び配当金の受取額	31	27
利息の支払額	116	99
法人税等の支払額	86	41
法人税等の還付による収入	-	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	709	1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出(純額)	-	240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)	-	10
有形固定資産の取得による支出	737	304
有形固定資産の売却による収入	76	3
無形固定資産の取得による支出	21	34
投資有価証券の取得による支出	-	157
子会社株式の売却による収入	-	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	683	627

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	180	842
長期借入れによる収入	400	450
長期借入金の返済による支出	1,786	3,232
その他	15	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,581	1,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	31
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,780	4,580
現金及び現金同等物の期首残高	10,571	8,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,790	1 3,441

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、DO株式会社の株式を追加取得し持分比率が50%を超えたことにより連結の範囲に含めております。また、オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社は株式の譲渡により持分比率が50%を下回ったため、連結の範囲から除外しております。

さらに、当第2四半期連結会計期間において、デジタル・アコースティック株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。そして、オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Moneual Onkyo Lifestyle Inc.はMoneual Inc.と当社との合併会社として設立されたため、持分法適用の範囲に含めております。また、オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社は持分比率の変動により、持分法適用の範囲に含めております。DO株式会社は第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社の借入金および社債には以下の財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人または社債権者の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
社債	600百万円	600百万円
社債	600	600
長期借入金	94	26
(うち1年内返済予定)	(94)	(26)
長期借入金	4,256	3,566
(うち1年内返済予定)	(1,380)	(1,380)
長期借入金	1,045	935
(うち1年内返済予定)	(220)	(220)

社債

)平成21年12月以降の各四半期末において、連結貸借対照表の流動比率が1.05を下回るまたは当座比率が0.65を下回る状況が2四半期継続した場合

)ネットデット(純有利子負債)が13,500百万円を上回る状態が、2四半期継続する場合

社債

平成22年3月以降の各決算期末において、単体ベースで3期連続経常赤字となった場合、または連結ベースで3期連続経常赤字となった場合

長期借入金

)平成21年9月30日以後終了する各事業年度において、連結ベースで営業損益、経常損益、当期純損益のいずれかが、2事業年度連続で損失となった場合

)当社および当社子会社と貸付人との間で締結する集合動産譲渡担保権設定契約の対象となっている動産について、銀行が評価する各月末時点の時価の合計額が、同月末日時点のこの契約に基づく債務の残高を2ヵ月以上連続して下回った場合

長期借入金

)本契約締結日以降の各連結会計年度末日における修正純資産の部の金額を、5,255百万円、又は直近の連結会計年度末日における修正純資産の部の金額の75%に相当する金額のいずれか高い金額以上に維持すること。なお、修正純資産の部の金額とは、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に売却予定不動産の売却に伴い計上した土地再評価差額金の減少額(3,441百万円)を加算した金額をいう。

)本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

)借入人が発行する社債について期限の利益を喪失しないこと。

長期借入金

)本契約締結日以降の各事業年度末日における修正純資産の部の金額を、平成23年3月末日における連結純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における修正純資産の部の金額の75%に相当する金額のいずれか高い金額以上に維持すること。なお、修正純資産の部の金額とは、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に大阪本社不動産の売却に伴い計上した減損損失及び固定資産売却損の金額(815百万円)を加算した金額をいう。

)本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

)借入人が本契約に基づく債務以外の債務について期限の利益を喪失しないこと。

なお、上記債務のほか、長期借入金400百万円、および、短期借入金982百万円について、当社が本契約に基づく債務以外の債務について期限の利益を喪失した場合に、貸付人の請求により契約上の一切の債務について期限の利益を失う旨、規定されております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
発送荷造費	558百万円	238百万円
広告宣伝費	279	208
販売促進費	488	319
特許使用料	534	510
販売手数料	333	147
製品保証引当金繰入額	381	247
給料手当	1,039	856
研究開発費	312	217

2 事業整理益

前第 2 四半期連結累計期間

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間

当社グループの P C 事業を当社とMoneual Inc.の合併会社を中心とする新たな枠組みの中で行うため、P C 事業の主たる機能を当社の関連会社であるMoneual Onkyo Lifestyle Inc. (以下、「M O L 社」) に譲渡したことによる損益であります。

その主な内訳は、当社グループの P C 事業を担っていたオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社の株式の譲渡損17百万円、および、当社製品の韓国における販売ならびに当社ブランドの一部使用の許諾による利益146百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,790百万円	3,441百万円
現金及び現金同等物	7,790	3,441

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,511	3,335	17,847	3,062	20,909
セグメント間の内部売上 高又は振替高	219	437	656	27	684
計	14,731	3,772	18,503	3,089	21,593
セグメント利益又は 損失()	837	614	222	688	465

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米5,438百万円、欧州4,381百万円、アジア1,182百万円、その他地域425百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC事業、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	222
「その他」の区分の利益	688
全社費用(注)	912
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,378

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	A V事業 (注1)	O E M事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,646	3,842	15,488	448	15,937
セグメント間の内部売上 高又は振替高	332	277	609	173	783
計	11,979	4,119	16,098	622	16,720
セグメント利益又は 損失()	442	136	305	139	166

(注1) 「A V事業」の海外売上高は、北米4,061百万円、欧州3,588百万円、アジア1,097百万円、その他地域310百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理および補修部品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	305
「その他」の区分の利益	139
全社費用(注)	790
四半期連結損益計算書の営業損失()	624

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループが従来より行っていた「P C事業」は新たな事業展開を目指し、Moneual Inc.と当社との合併会社であるMoneual Onkyo Lifestyle Inc.（以下、「MOL社」といいます。）を中心とした新たな枠組みの中でP C事業を行うこととなりました。これにより、「P C事業」を統括するオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社（以下、「ODS社」といいます。）の全株式を当社の関連会社であるMOL社に譲渡したことにより、当社グループのP C事業を担ってきたODS社は当社の持分法適用会社となっております。

これにともない、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「A V事業」、「P C事業」および「O E M事業」の3区分から、「A V事業」および「O E M事業」の2区分に変更し、「P C事業」につきましては「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	49円27銭	13円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	2,336	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	2,336	824
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,430	61,503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、ティアック株式会社の連結販売子会社であるTEAC EUROPE GmbHおよびTEAC UK LTD.の事業のうち、欧州地域におけるホームオーディオの販売に関する事業を、当社連結子会社であるOnkyo Europe Electronics GmbH(以下、「オンキヨーヨーロッパ」といいます。)が譲り受けることを決議し、平成24年11月1日に譲り受けいたしました。

1. 事業譲受の目的

オンキヨーヨーロッパがオンキヨーブランド製品に加え、一般AV機器(TEACブランド)、および高級AV機器(ESOTERICブランド)のAV製品の販売について一元管理を行い、欧州地域におけるコンシューマーオーディオ製品の販売を拡大することを目的として事業譲受をいたします。

2. 譲受事業の内容

欧州地域におけるホームオーディオの販売に関する事業

3. 譲受資産・負債の額

TEAC EUROPE GmbHおよびTEAC UK LTD.から譲り受ける重要な資産・負債はありません。

4. 事業譲受日

平成24年11月1日

5. 譲受対価

3,290,000ユーロ(約341百万円)

2【その他】

重要な訴訟案件

Global Technovations, Inc. (以下、「GTI」といいます。)が平成12年8月に当社グループからOnkyo America, Inc. (以下、「OAI」といいます。)の全株式を取得したことに、GTIは当該株式取引の無効を主張し、当社グループに対して米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に訴訟を提起し、当該譲渡対価である13百万USドルの払い戻し等を要求しました。GTIの主張に対し当社グループは、本取引が適切な情報開示と誠実な株式売買交渉に基づいて行われたものであると反論し、その結果、平成22年7月2日付で当該破産裁判所はGTIの主張を一部認め、売却時のOAIの価値を6.9百万USドルと認定したため、差額である6.1百万USドルの支払いを当社グループに命じる判決を出しました。

当社グループは上記判決を不服として、平成22年7月13日に米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所に控訴を提起いたしました。その判決は第1審判決を支持する内容でした(平成23年4月4日に開示済)。当社グループはさらなる上級審の判断を仰ぐべく、平成23年4月27日付で米国連邦第6区巡回高等裁判所(以下、「高等裁判所」といいます。)に上告を提起しましたが、高等裁判所は、第1審および第2審判決を支持する判決(以下、「上告審判決」といいます。)を出しました(平成24年9月14日に開示済)。当社は、当該上告審判決に従い、約6.6百万USドルの支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

オンキヨー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松田 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石原 伸一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。